

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 7059 URL https://www.copro-h.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 正彦 TEL 052-589-3066
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,249	19.5	230	△17.0	230	△16.8	135	△12.4
2022年3月期第1四半期	3,555	△1.4	277	40.0	277	39.8	154	△18.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 136百万円 (△11.8%) 2022年3月期第1四半期 154百万円 (△18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.54	14.41
2022年3月期第1四半期	16.12	15.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,829	6,443	72.4
2022年3月期	8,841	6,575	74.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,396百万円 2022年3月期 6,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		10.00	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,144	10.0	289	△54.3	290	△54.0	158	△51.9	17.02
通期	17,854	14.5	1,024	△36.8	1,024	△36.8	604	△37.3	65.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,000,000株	2022年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	715,126株	2022年3月期	715,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,284,874株	2022年3月期1Q	9,557,334株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、経済社会活動に正常化の動きが見られましたが、同感染症の収束が未だに見通せないほか、円安の進行、緊迫した国際情勢や中国のゼロコロナ政策等を要因とした原材料やエネルギーの価格上昇等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要顧客が属する建設業界においては、公共投資が底堅く推移したほか、民間建設投資についても持ち直しの動きが見られました。当社においても、建設業界が抱える技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、技術者派遣事業の足もとの受注状況は前年同期を大きく上回る水準で推移しております。一方、経済社会活動の正常化を背景に、有効求人倍率（季節調整値）は2022年6月には1.27倍と上昇傾向にあり、技術者の確保は雇用情勢の回復に伴い難しさを増しつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループは2022年5月に公表した中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」の実現に向け、中長期の成長を見据えた取組みを推進しております。

当社グループのコアサービスである建設技術者派遣・紹介を展開する株式会社コプロ・エンジニアードでは、取引先からの月間の取得案件数が2,000件を超える等旺盛な人財需要に対して、事業成長の礎である技術者を確保することを優先課題に掲げ、採用活動の強化、並びに定着率の改善に係わる取組みを推進いたしました。採用面においては、先行投資として前年同期比2倍超の採用コストを積極投入し、有料媒体や自社求人サイト「現キャリ」を通じた求人を拡大いたしました。加えて、入口となる面接数の拡大を始めとした採用活動量の底上げに取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間における採用人数は293人と前年同期比63人の増加となりました。また、技術社員が安心して長く働ける環境を提供するために、工事案件を豊富に有し、高い契約継続率が見込めるターゲット企業への深耕営業に継続して注力したほか、条件を満たした有期雇用技術社員を対象に無期雇用への転換を進めたことにより、退職人数が抑制され、定着率は89.7%（前年同期比4.9pt増）と改善いたしました。更には、高砂熱学工業株式会社の連結子会社であるヒューコス株式会社の労働者派遣事業を2022年4月1日付で吸収分割により承継したことにより、大手サブコンで経験を培った高スキルの技術者122人が移籍いたしました。これらの取組みにより、当第1四半期連結会計期間末における技術者数は2,187人（前連結会計期間末1,995人、前第1四半期連結会計期間末1,957人）となりました。

機械設計開発技術者派遣・請負サービスを展開する株式会社アトモスにおいては、首都圏の需要取り込みを目的に東京支店を開設したほか、採用面では大手メーカー出身のエキスパート人財に加え、未経験者の採用も強化いたしました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における技術者数は122人（前連結会計年度末116人）となりました。

S E S（システムエンジニアリングサービス）を展開するバリューアークコンサルティング株式会社においては、事業年度末の季節性要因により2022年4月の稼働人数は一時的に減少したものの、5月以降は順調に増加しております。また、自社求人サイト「ハッピーエンジニア」に加え、有料媒体を通じた応募者数の確保が進み、当第1四半期連結会計期間末におけるITフリーランスの累計登録者数は7,443人となりました。

2021年4月にベトナム社会主義共和国に設立した海外事業子会社COPRO VIETNAM CO., LTD.においては、人材難に悩む日系企業と日本での就業を希望するベトナム人学生をつなぐ事を目的に、現地の理工系国立大であるハノイ工業大学と2022年5月に提携いたしました。また、7月からは学生の募集及び日本語教育等の無償提供を順次開始いたしております。引き続き、アフターコロナを見据えたサービス展開の基盤固めを行ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、建設技術者派遣・紹介の株式会社コプロ・エンジニアードの技術者数が増加したことに加え、2021年6月より機械設計開発技術者派遣を中心とする株式会社アトモスを、また2021年10月よりS E Sを展開するバリューアークコンサルティング株式会社を連結した結果、当第1四半期連結会計期間末の連結技術者数が2,394人（前連結会計期間末2,201人、前第1四半期連結会計期間末1,957人）と増加したため、売上高が4,249,084千円（前年同期比19.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加した一方、積極的な先行投入による採用費の増加、事業拡大に必要な営業部門の増強による人件費の増加、連結子会社の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は230,410千円（同17.0%減）、経常利益は230,819千円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、135,005千円（同12.4%減）となりました。各段階利益は前年同期を下回ったものの、第2四半期連結累計期間の連結業績予想に対する進捗率は、営業利益が79.7%、経常利益が79.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益が85.4%と順調に推移しております。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて11,833千円減少し、8,829,485千円となりました。これは、流動資産が62,679千円減少し、固定資産が50,846千円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は主に、売掛金が141,306千円、その他の流動資産が120,890千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払等により現金及び預金が325,353千円減少したことによるものであります。

固定資産の増加は主に、連結子会社の支店移転等に伴い有形固定資産が85,085千円増加、のれんの償却等により無形固定資産が29,287千円減少、投資その他の資産が4,952千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて120,018千円増加し、2,386,173千円となりました。これは、流動負債が93,089千円増加、固定負債が26,929千円増加したことによるものであります。

流動負債の増加は主に、未払法人税等が316,916千円減少した一方で、未払金が228,937千円、未払消費税等が118,628千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の増加は主に、資産除去債務（固定負債）が9,432千円、その他の固定負債が14,059千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて131,851千円減少し、6,443,312千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を135,005千円計上した一方で、剰余金の配当を278,546千円実施したことにより利益剰余金が143,540千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,058,265	3,732,912
売掛金	2,226,864	2,368,171
その他	463,806	584,697
貸倒引当金	△475	—
流動資産合計	6,748,461	6,685,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	328,233	387,854
その他（純額）	79,041	104,506
有形固定資産合計	407,274	492,360
無形固定資産		
のれん	780,712	754,273
その他	218,095	215,247
無形固定資産合計	998,807	969,520
投資その他の資産		
繰延税金資産	138,735	140,771
その他	548,039	541,052
投資その他の資産合計	686,775	681,823
固定資産合計	2,092,858	2,143,704
資産合計	8,841,319	8,829,485
負債の部		
流動負債		
未払金	1,328,319	1,557,257
未払法人税等	375,271	58,354
未払消費税等	237,927	356,555
賞与引当金	51,649	61,178
資産除去債務	23,300	36,850
その他	149,071	188,431
流動負債合計	2,165,539	2,258,628
固定負債		
退職給付に係る負債	24,306	27,743
資産除去債務	74,930	84,362
その他	1,379	15,439
固定負債合計	100,615	127,544
負債合計	2,266,154	2,386,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,237,532	1,237,532
利益剰余金	5,618,539	5,474,999
自己株式	△349,151	△349,151
株主資本合計	6,536,921	6,393,380
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,943	3,316
その他の包括利益累計額合計	1,943	3,316
新株予約権	36,299	46,615
純資産合計	6,575,164	6,443,312
負債純資産合計	8,841,319	8,829,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,555,317	4,249,084
売上原価	2,491,640	2,972,998
売上総利益	1,063,676	1,276,086
販売費及び一般管理費	786,126	1,045,675
営業利益	277,550	230,410
営業外収益		
受取賃貸料	285	285
未払配当金除斥益	—	274
その他	21	104
営業外収益合計	306	663
営業外費用		
支払利息	104	13
支払保証料	82	—
減価償却費	187	187
その他	54	54
営業外費用合計	428	255
経常利益	277,427	230,819
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	277,427	230,819
法人税、住民税及び事業税	111,882	83,249
法人税等調整額	11,505	12,564
法人税等合計	123,388	95,813
四半期純利益	154,039	135,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,039	135,005

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	154,039	135,005
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	643	1,372
その他の包括利益合計	643	1,372
四半期包括利益	154,683	136,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,683	136,378

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。